

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社44社（うち連結子会社37社、持分法適用会社4社）及び関連会社14社（うち持分法適用会社12社）で構成され、情報サービス事業分野において、「インタラクティブマーケティングサービス事業」と「コールセンター/コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステムインテグレーション、システム運用のアウトソーシング業務を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業の運用サポートデスクサービス、ソリューションサービス、アプリケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域において、ワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査、研究、事業開発投資を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次の通りであります。

マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域関係会社

(株)ストリーム(東証マザーズ上場会社)
 ダブルクリック(株)(大証ヘラクレス上場会社)
 アトムショックウェア(株)
 (株)エイ・ティー・インタラクティブ
 (株)プライム・ナレッジ・ソリューションズ
 トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株)
 トランスコスモス シー・アール・エム札幌(株)
 トランスコスモス シー・アール・エム宮崎(株)
 トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
 ベストキャリア(株)
 (株)リッスンジャパン
 transcocosmos America, Inc.
 (株)イニット
 テクノブーク(株)
 和歌山プラネット(株)
 ネットレイティングス(株)
 サイバーソース(株)
 (株)マーケットスイッチ・ジャパン
 (株)アスクジープスジャパン
 (株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
 (株)ネットマイル

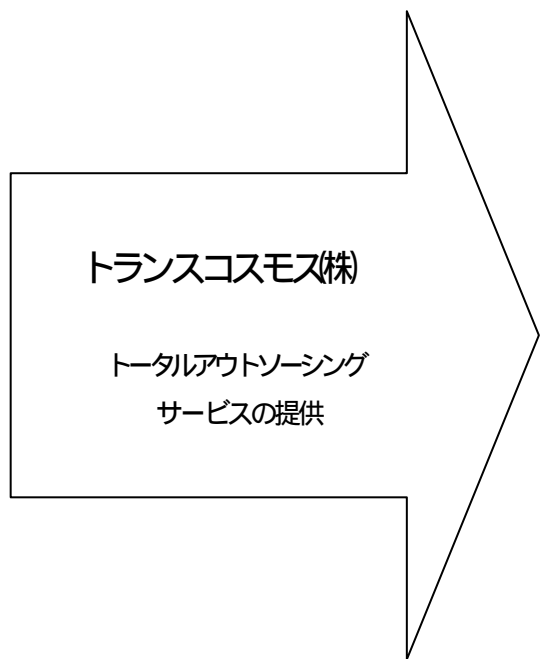
Customer Interaction Center Korea, Inc.
 他6社 計28社

開発サービス事業領域関係会社

ソリューション・ラボ・ティーエスアイ(株)
 (株)マックインターフェイス
 システムフューチャー(株)
 大宇宙信息創造 中国 有限公司
 スカイライトコンサルティング(株)
 ソフトプレーン(株)(東証マザーズ上場会社)
 ノーラックス(株)
 Inwoo Tech, Inc.

他5社 計13社

* 連結子会社 : 持分法適用会社



最新技術、サービスの導入支援

サポートデスクサービス事業領域関係会社

アイティーマネージ(株)

計1社

事業開発投資系関係会社

transcosmos USA, Inc.
 エンコンリス・グループ(株)

他8社 計10社

その他関係会社

朝日エムケーシー(株)
 ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
 トランスウェルネット(株)

他3社 計6社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は昭和 41 年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いたくしたいという考えから、当社のロゴには People & Technology と記載しております。

このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主様、お客様企業、社員をはじめとする関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、グローバルな視点から新サービス・新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成 15 年 3 月期に事業整理損など特別損失が発生した結果、単体の利益剰余金がマイナスとなりましたので、当中間期末の配当につきましては見送らせていただきました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を促す有効な手段であると認識しております。しかし、現状においては当社株式の流動性は確保されていると考えており、また、投資単位の引下げについては諸費用の発生もあることから、今後とも市場の要請や株価の推移等を勘案して対応する考えであります。

4. 目標とする経営指標

当社は、今後、売上高で年率二桁パーセントの成長を目標に売上高の拡大を行い、売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率 10%以上の回復、1株当たりの当期純利益 100円以上を早期に回復することを経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

企業と消費者がインターネットを通じてダイレクトに結ばれ、消費者セグメント別の動画コマーシャルや双方向のコミュニケーションが一般化し、企業のマーケティングに大変革が訪れるという時代認識のもと、当社は平成 15 年 3 月期、今後 5 年間のコーポレートビジョンを策定し、『ザ・マーケティングチェーンマネジメント・カンパニー』を企業スローガンに掲げました。電話、Web、Eメール、動画コミュニケーションがインターネットプロトコルを核として一つに融合し、電話よりもはるかに高機能な新しいコミュニケーションチャンネルが誕生しつつあります。このことは、コールセンター/コンタクトセンターのサービスにおいてインターネット技術、ノウハウが必要不可欠なることを意味します。当社はこうした時代背景を見据え、「インタラクティブマーケティングサービス事業」と「コールセンター/コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス事業領域」、企業内 IT システム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、IT 業務支援、社員教育、IT 資産管理などのソリューションサービス、アプリケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域を定義しました。コールセンター/コンタクトセンターに集まる顧客情報をリアルタイムに分析し、企業のマーケティング活動に継続的かつ素早くフィードバックすることで、従来、難しかった販売促進費の投資効果を測定可能にし、お客様企業の売上拡大と新規顧客の獲得、マーケティングの効率化、コスト削減、顧客満足度の向上に貢献いたします。

長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ、経験を活かしながら、今後もお客様企業の情報処理運用、開発業務のサポートを行ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、株価1万円台の回復や設備投資の増加を受け、景気の先行きに明るさが見えはじめたものの、為替や長期金利など不安定要素もあり、個人消費の伸びはまだまだ不透明な状況であります。

一方、当社を取り巻く環境としては、ブロードバンド環境が一般化し、さらに IP 電話の一部企業・家庭への導入が進むなど、社会の IT 環境は今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。更に、お客様企業において社内で行われているコールセンター/コンタクトセンター業務、マーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要が増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの拡充が必要であるという認識から、先端のインターネット技術を使った「音声認識導入サービス」、「Web マーケティングサービス」、「ブロードバンドマーケティングサービス」、「アウトバウンドコール最適化サービス」、「Web セルフヘルプサービス」、「ナレッジマネジメントサービス」、「Web ライブサポートサービス」を開始いたしました。「未入金督促アウトバウンドサービス」、「医薬業界アウトソーシングサービス」など業務機能別、産業別のサービスも充実させました。また企業の IT 投資の配分がハードウェア・ソフトウェアの保守サポート、IT コンサルティングから IT マネジメントサービスにシフトしている状況を踏まえ、企業内 IT システム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、IT 業務支援、社員教育、IT 資産管理などのアプリケーションマネジメントサービスの強化を行いました。

また人事面では、6月に一般組合員賃金制度を抜本的に改定し、成果が賃金に反映される仕組みに改訂、更に経営理念の徹底を図り、お客様企業、社会、株主の信頼に応える社員を育成するため行動規範の実践度を具体的に評価できるよう評価制度を改正しました。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足が大きさが我々の存在価値の大きさにあり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、21世紀における更なる飛躍的な成長を目指して、平成15年3月期に「コーポレートビジョン」を次の通り策定いたしました。

< 経営の基本理念 >

お客様の満足が大きさが我々の存在価値の大きさにあり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。

< 経営の目的 >

・お客様企業へのコミットメント

常に世の中の技術動向を把握し、人と技術の融合により付加価値と品質の高いサービスを継続的に提供する。お客様に信頼される真のパートナーシップを構築する。

・社員へのコミットメント

社員は無限の可能性を秘めた最大の資産であり、個人の成長に必要な教育支援を惜しまない。機会は公平に与え、実績と能力によって適正な報酬と新たな成長の機会を提供する。

・社会・株主へのコミットメント

グループの成長により株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する。

< 行動規範 >

- ・変化を恐れず革新・創造に挑戦する。
- ・環境変化に鋭敏であり、俊敏に行動する。
- ・常に相手の立場で考え、連帯感と思いやり、謙虚な心を絶やさない。
- ・プロフェッショナルとして誇りと自信と情熱を持って誠実に仕事に取り組む。
- ・個人の自由な発想とオープンなコミュニケーションを尊重する。
- ・お客様の機密を守り、適正なコスト意識を持って、お客様と会社の利益に貢献する。

この「経営の基本理念」と「経営の目的」、「行動規範」が当社の企業倫理および社員の行動規範の中核をなすものであり、コーポレート・ガバナンスを支える基本的な考え方となっています。そして、社会・株主の信頼に応え、全てのステークホルダーの利益にかなう経営を実現すべく、体制の構築と適切な施策の実施に取り組んでいます。

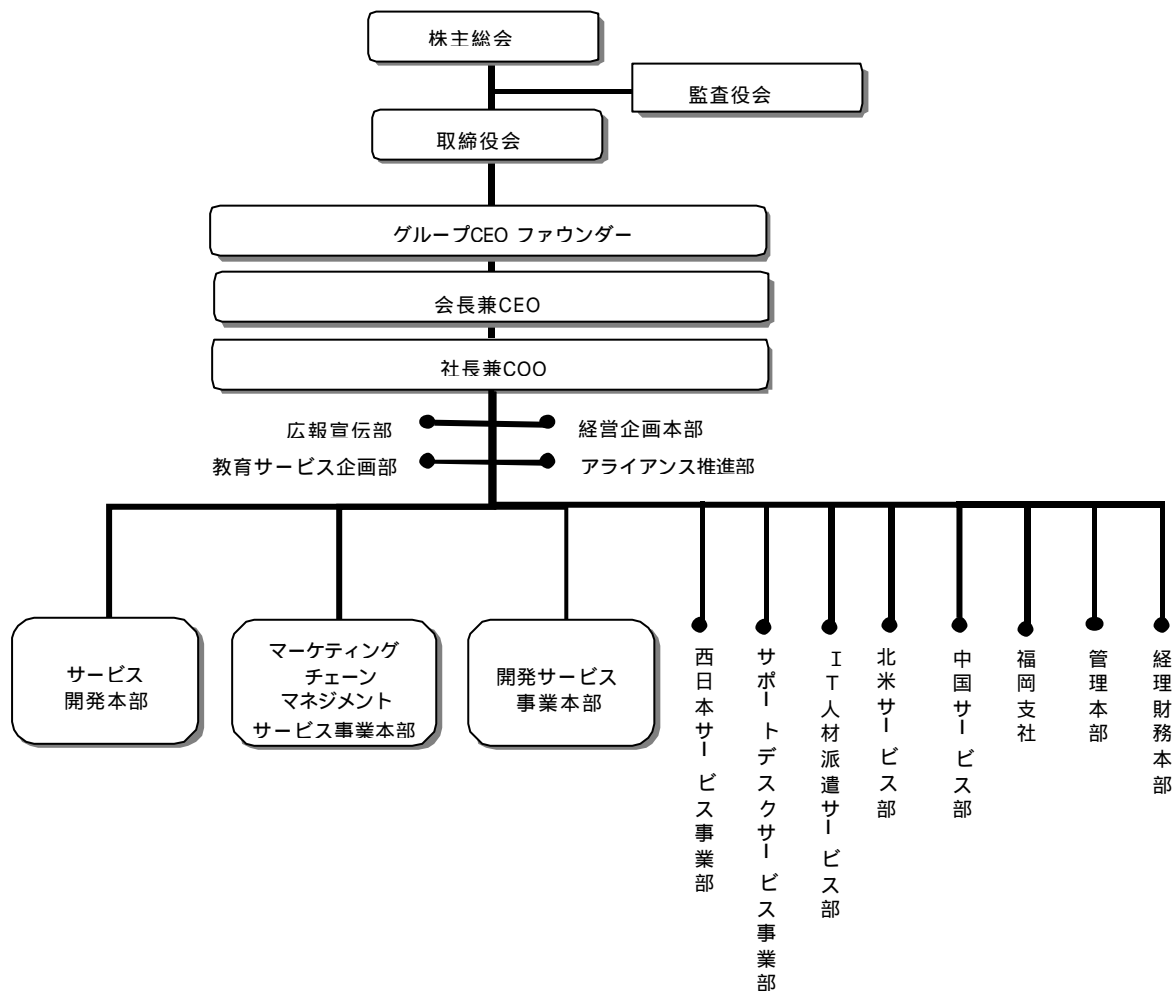
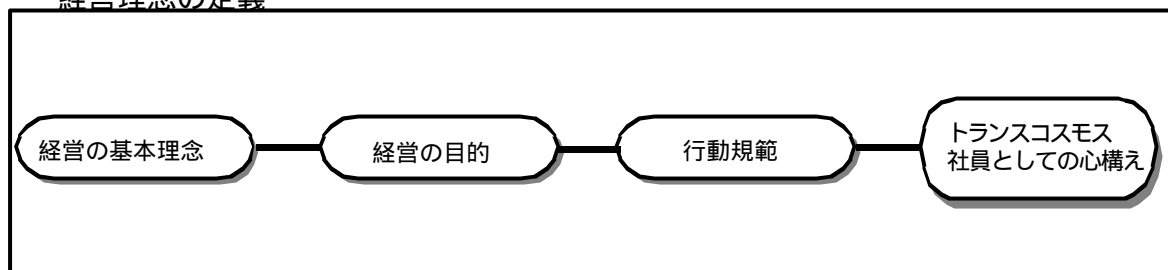
高度化・多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズに的確・鋭敏に応えるためには、継続的に新しい戦略を打ち出し、スピーディーに実行していく経営体制が必要です。当社では、重要な経営事

項を決定するとともに業務執行を監督するグループ最高経営責任者（GCEO）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷くことで、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立をはかっています。また、サービス事業本部、事業部を一つの企業体と見なし、事業本部長の責任の下で事業戦略と戦術とをスピーディーに展開し、その実行結果が明確になる事業運営を行っています。

その他、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解していただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めています。また、株主と取締役ならびに幹部社員の利害の共有化により企業価値を高めるために、一昨年よりストックオプション制度を導入しております。

なお、以上を図示いたしますと以下の通りであります。

経営理念の定義



8. その他、会社の経営上の重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(当中間期の経営成績の一般的概況)

当中間期におけるわが国経済は、イラク問題やSARSの影響による国際情勢不安にはじまりましたが、輸出や設備投資が持ち直し、企業業績の改善が見込まれ、景気は概ね回復基調にあるものの、厳しい雇用・所得環境の影響もあり個人消費は依然力強さを欠いたまま推移しております。

情報サービス事業分野においては、長期化する日本経済の低迷を受け、お客様企業のコスト削減の必要から受注単価の下落傾向や受注競争の激化による影響などもありました。しかしながら当社のマーケティングチェーンマネジメントサービス事業は付加価値の高い新たなサービスや業務拡充をご提案し、コールセンター/コンタクトセンター、Webマーケティング関連の新規営業案件を獲得した結果、引き続き売上高を拡大することができました。開発サービス事業においても、自動車産業などお客様企業の設計支援業務案件、システム開発の受注が好調であったことから売上高は増加しました。また、サポートデスクサービス事業は企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスに加え、ERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提案し、売上高は前期を上回りました。

ベンチャーキャピタル事業分野においては、一部銘柄の売却から売上総利益は計上したものの、営業費用を賄うには至らず、営業損失を計上することとなりました。

以上のような状況のもとで、連結売上高は38,165百万円と前年同期に比し、4,031百万円、11.8%の増収となりました。連結営業利益は907百万円(前年同期、連結営業損失4,902百万円)となり、連結経常利益は、1,079百万円(前年同期、連結経常損失6,161百万円)となりました。また、特別損益について、投資有価証券評価損などを計上した結果、連結中間純利益は279百万円(前年同期、連結中間純損失8,390百万円)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、前期に引き続きお客様企業におけるコスト削減や競合会社との価格競争等の影響による受注単価の下落傾向は続いておりますが、主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメント事業を中心に新規受注が増えており、開発サービス事業においても自動車産業を中心に設計支援業務の受注が好調であったことから、売上高は37,336百万円と前年同期に比し、4,420百万円、13.4%の増収となりました。営業利益については、3,659百万円と前年同期に比し、1,557百万円、74.1%の増益となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、前期同様、当中間期における保有株式の売却が少なかったことから売上高は829百万円と前年同期に比し、389百万円、32.0%の減収となり、営業費用を賄うだけの売上を計上できなかったことにより、営業損失は167百万円(前年同期、営業損失4,544百万円)となりました。

(地域別セグメントの状況)

国内については、情報サービス事業が好調に推移したことから、売上高は37,002百万円と前年同期に比し、4,449百万円、13.7%の増収となりました。営業利益については、3,759百万円と前年同期に比し1,396百万円、59.1%の増益となりました。

米国については、売上高は1,105百万円と前年同期に比し、452百万円、29.0%の減収となり、ベンチャーキャピタル事業において営業費用を賄うだけの売上を計上できなかったことから、営業損失は、125百万円(前年同期、営業損失3,811百万円)となりました。

アジアについては、売上高は58百万円と前年同期に比し、34百万円、142.9%の増収にもかかわらず、ベンチャーキャピタル事業において営業費用を賄うだけの売上を計上できなかったことから、営業損失は141百万円(前年同期、営業損失996百万円)となりました。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景況感が上向き、景気回復に一部明るさが見えてきておりますが、デフレ対策、個人消費の回復など課題は多く、景気が急速に好転することは期待できず、引き続き軟調なまま推移するものと思われまます。

しかしながらお客様企業におけるコスト削減、最適化のニーズは非常に高く、コスト削減と顧客満足度向上そして売上高増大を目的とするアウトソーシングのニーズ、すなわち従来、社内及びそのグループ企業において行ってきたコールセンター/コンタクトセンターの運用やマーケティング業務、サポートデスク業務が、最新のテクノロジーと経験豊富な人材を所有するプロフェッショナル専門企業に任されていく傾向に変化はないものと考えます。一方で、当業界におけるサービス価格の低下、競争の激化などは厳しさを増しており、これに対応できる提案力、技術力の強化が求められており、当社は付加価値の高いサービスをご提供することで利益率の向上を目指してまいります。

当社グループは、このような厳しい環境におけるビジネスチャンスを実確にとらえるために、マーケティングチェーンマネジメントカンパニーとしての体制を強化し、お客様企業のあらゆるニーズに応えていくべく、人材と最新のテクノロジーを提供してまいります。全社的に抜本的なコスト低減と売上総利益率向上に向けた取り組みを行い、営業利益率の向上を図ってまいります。

上記を達成するための施策としてアウトソーシングサービスの新たな需要を取り込むべく、下期も引き続きサービスメニューを充実してまいります。

マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域においては、Web サイト上で問題に直面した顧客に対してコンタクトセンターのエージェントと画面共有することでわかり易く確実な誘導を行い、取引を簡潔にする「Web ライブサポートサービス」、数理的な『顧客行動モデル』をベースに『どの顧客に・どのエージェントが・どのタイミングで・どんなオファーを・どんなアプローチで』実行すると最大の投資利益率（ROI）が得られるかを最適化計算し、効率的な顧客コンタクトオペレーションを実現する「未入金督促最適化サービス」・「解約防止最適化サービス」・「販促アウトバウンド最適化サービス」、Web サポートコンテンツ制作における固定費の変動費化を実現する「Web コンテンツアウトソーシングサービス」、製薬企業様・医療従事者様・被験者・患者様のインターフェースを担う「医薬業界アウトソーシングサービス」、技術力・理解力に優れたエンジニアが消費者の目線に対応する有償サポートサービス「トランスコスモスドット・サポートサービス」、お客様企業の顧客企業向け業務を支援代行する「BtoB コンタクトセンターサービス」などをサービスメニューに追加しました。またインタラクティブマーケティング分野では、「Web 業界動向・競合分析サービス」、「Web マーケティングサービス」、「Web サイト構築サービス」などを新たにサービスメニューに加えています。

サポートデスクサービス事業はビジネスシステムサポートデスクサービスと IT サポートデスクサービスを中心に営業展開し、「SAP R/3 サポートデスクサービス」を新たにサービスメニューに追加いたしました。開発サービス事業は関東・中部・関西を拠点に優良お客様企業への営業を強化、開発設計支援・システム開発の更なる受注案件を獲得し、更に人材強化を推進し利益率も改善させる予定です。西日本サービス事業は中部・関西・九州を拠点により多くのお客様にサービスを提供してまいります。海外サービス事業は引き続き韓国のコールセンター/コンタクトセンター事業と中国の開発サービス事業を拡大するとともに、国内で成功したビジネスモデルをアジアにおいて展開することで売上高増大をはかりたいと考えております。

また、ベンチャーキャピタル事業については、今後は当社ビジネスとシナジー効果が見込まれない営業投資有価証券の売却を推進してまいります。公開株は株式市場の推移を検討し、未公開株はビジネスパートナーを模索し、慎重に売却する方針であります。なお、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる場合には、保有株式の維持と事業開発投資を行ってまいります。

このような状況を踏まえ、現時点における通期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成16年3月期	76,000	2,800	2,850	800	33円89銭
平成15年3月期	71,072	8,298	9,954	9,898	405円75銭
増減額	4,928	11,098	12,804	10,698	439円64銭
増減率	+6.9%				

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高（百万円）		営業利益（百万円）		
	情報サービス	ベンチャー キャピタル	情報サービス	ベンチャー キャピタル	（全社）
平成16年3月期	75,100	900	8,400	500	(5,100)
平成15年3月期	69,513	1,559	4,776	8,680	(4,394)
増減額	5,587	659	3,624	8,180	(706)
増減率	+8.0%	42.3%	+75.9%		

なお、この決算短信に記載している通期の売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

財政状態

当中間期における連結総資産は、前中間期末に比べ1,670百万円減少し63,327百万円となりました。流動資産は前年同期比3,710百万円減少して37,522百万円となりましたが、営業投資有価証券の減損処理や一部売却によって2,872百万円減少したことが主な要因であります。固定資産については、繰延税金資産が5,168百万円増加したこと、関係会社株式が3,272百万円減少したことなどにより、前年同期比2,039百万円増加し、25,805百万円となりました。負債については、流動負債が、長期借入金の1年内返済予定分を流動負債に振り替えたことに伴い、前年同期比1,838百万円増加し、10,252百万円となり、固定負債が前年同期比1,910百万円減少し、1,122百万円となりました。資本の部については、当中間純利益279百万円を計上しておりますが、自己株式の取得2,136百万円を実施したことなどに伴い、前年同期比2,497百万円減少し、48,781百万円となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は約32億円ですが、現金及び現金同等物の残高は約136億円あり、資金的な問題は全くありません。

当中間期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物は、営業活動によって得られたキャッシュ・フローが税金等調整前中間純利益の増加等により大幅に増加した結果、投資活動及び財務活動に使用されたキャッシュ・フローを十分に賄い、前年同期比1,233百万円増加し、13,630百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益659百万円、減価償却費571百万円等の計上に伴い、1,517百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは516百万円となりました。これは主にコールセンター／コンタクトセンターに関わるシステム構築、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資（有形固定資産の取得による支出209百万円）や本社移転に伴う差入保証金増加による支出758百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは2,211百万円となりましたが、これは主に自己株式の取得2,136百万円を行ったことによるものであります。

今後の財政状態は、現時点においては大幅な投資や出費を伴う計画はありませんので、当中間期と同様な財政状態を維持できるものと考えておりますが、事業活動の拡大に伴い引き続きコールセンター／コンタクトセンター等に係わる設備投資は行っていく所存であります。

またキャッシュ・フローについても現時点において重要な影響を及ぼす事項は想定しておりません。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	期中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	11,201,568		12,246,357		12,629,787	
受取手形及び売掛金	10,938,137		10,244,372		11,026,405	
営業投資有価証券	4,201,155		7,074,077		3,070,267	
有価証券	2,429,314		1,868,888		2,225,868	
たな卸資産	509,631		438,462		417,117	
未収還付法人税等	5,195,155		-		4,083,615	
繰延税金資産	1,954,109		5,587,941		3,485,967	
その他	1,188,688		3,933,920		1,356,646	
貸倒引当金	95,012		160,872		388,824	
流動資産合計	37,522,747	59.3	41,233,147	63.4	37,906,852	58.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,868,705		2,017,582		1,941,873	
工具器具備品	1,463,525		1,950,055		1,715,288	
土地	1,219,509		1,221,725		1,219,509	
その他	97,336		40,111		7,732	
有形固定資産合計	4,649,076		5,229,474		4,884,404	
(2)無形固定資産						
連結調整勘定	47,365		188,557		78,988	
その他	1,075,928		940,500		1,157,248	
無形固定資産合計	1,123,294		1,129,057		1,236,236	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	2,094,575		2,534,674		2,258,119	
関係会社株式	3,013,982		6,286,520		3,116,980	
出資金	1,203,795		1,707,987		1,283,364	
繰延税金資産	8,792,595		3,623,980		9,459,775	
差入保証金	3,468,211		2,619,509		2,897,667	
前払年金費用	887,499		-		1,041,940	
その他	904,106		645,196		783,824	
貸倒引当金	332,118		10,812		108,182	
投資その他の資産合計	20,032,648		17,407,056		20,733,489	
固定資産合計	25,805,019	40.7	23,765,589	36.6	26,854,130	41.5
資産合計	63,327,767	100.0	64,998,736	100.0	64,760,982	100.0

(千円未満切り捨て)

科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	2,522,402		1,998,093		2,536,257	
短期借入金	54,850		266,714		104,850	
一年内返済予定長期借入金	2,048,684		-		2,068,268	
未払金	1,052,499		1,343,990		1,445,810	
未払法人税等	100,096		207,224		114,563	
未払消費税等	730,588		443,732		647,144	
賞与引当金	1,872,997		2,054,459		1,652,185	
その他	1,870,850		2,099,904		1,962,136	
流動負債合計	10,252,968	16.2	8,414,118	12.9	10,531,217	16.3
固定負債						
長期借入金	1,065,810		3,000,000		1,065,810	
退職給付引当金	45,536		21,973		39,707	
その他	11,303		11,646		17,379	
固定負債合計	1,122,650	1.8	3,033,620	4.7	1,122,897	1.7
負債合計	11,375,619	18.0	11,447,739	17.6	11,654,114	18.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,170,827	5.0	2,271,749	3.5	3,557,167	5.5
(資本の部)						
資本金	29,065,968	45.9	29,065,968	44.7	29,065,968	44.9
資本剰余金	22,622,335	35.7	30,622,853	47.1	30,622,853	47.3
利益剰余金	7,575,090	12.0	14,101,461	21.7	15,854,157	24.5
その他有価証券評価差額金	1,504,571	2.4	553,746	0.9	421,604	0.6
為替換算調整勘定	5,301,915	8.4	5,139,238	7.9	5,295,075	8.2
自己株式	2,138,381	3.4	1,098	0.0	1,644	0.0
資本合計	48,781,320	77.0	51,279,247	78.9	49,549,700	76.5
負債、少数株主持分及び資本合計	63,327,767	100.0	64,998,736	100.0	64,760,982	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	38,165,820	100.0	34,134,651	100.0	71,072,977	100.0
売 上 原 価	29,343,704	76.9	31,662,027	92.8	63,129,646	88.8
売 上 総 利 益	8,822,116	23.1	2,472,624	7.2	7,943,331	11.2
販売費及び一般管理費	7,914,773	20.7	7,374,640	21.6	16,242,086	22.9
営業利益又は営業損失()	907,343	2.4	4,902,016	14.4	8,298,754	11.7
営業外収益	538,686	1.4	651,638	1.9	932,334	1.3
受 取 利 息	43,336		58,037		119,280	
受 取 配 当 金	5,445		7,284		6,994	
投資有価証券売却益	378,619		372,251		558,379	
そ の 他	111,285		214,065		247,679	
営業外費用	366,036	1.0	1,911,524	5.6	2,588,077	3.6
支 払 利 息	15,087		19,432		37,014	
持分法による投資損失	121,042		431,572		580,191	
投資事業組合損失	96,809		250,950		510,977	
為 替 差 損	6,211		1,047,085		1,120,036	
そ の 他	126,886		162,483		339,857	
経常利益又は経常損失()	1,079,992	2.8	6,161,902	18.1	9,954,497	14.0
特 別 利 益	121,506	0.3	977,241	2.9	2,070,390	2.9
投資有価証券売却益	67,240		-		-	
関係会社株式売却益	-		159		160	
貸倒引当金戻入益	28,072		-		-	
持 分 変 動 益	1,085		830,088		845,546	
そ の 他	25,108		146,992		1,224,683	
特 別 損 失	542,238	1.4	6,080,047	17.8	10,895,369	15.3
固定資産除却損	25,113		103,652		276,559	
固定資産評価損	66,731		-		-	
投資有価証券評価損	238,668		1,455,844		1,867,810	
関係会社株式評価損	92,872		1,446,602		3,229,700	
事業整理損	-		530,624		2,103,603	
新 S F A 開 発 処 理 費	-		2,398,657		2,651,030	
そ の 他	118,853		144,665		766,664	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	659,260	1.7	11,264,708	33.0	18,779,476	26.4
法人税、住民税及び事業税	108,038	0.3	215,168	0.6	179,526	0.3
還 付 法 人 税 等	1,111,449	2.9	1,487,587	4.3	3,659,865	5.2
法 人 税 等 調 整 額	1,590,055	4.1	1,389,056	4.1	5,046,634	7.1
少 数 株 主 損 失	206,932	0.5	213,084	0.6	353,624	0.5
中 間 純 利 益 又 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	279,549	0.7	8,390,149	24.6	9,898,878	13.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)
		千円	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		30,622,853	30,622,853	30,622,853
資 本 剰 余 金 増 加 高		-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高				
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補		8,000,518	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		22,622,335	30,622,853	30,622,853
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		15,854,157	5,468,338	5,468,338
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 純 利 益		279,549	-	-
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補		8,000,518	-	-
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う				
剰 余 金 増 加 高		-	1	1
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う				
剰 余 金 増 加 高		-	990	990
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う				
剰 余 金 増 加 高		-	1	1
		8,280,067	993	993
利 益 剰 余 金 減 少 高				
中 間 (当 期) 純 損 失		-	8,390,149	9,898,878
配 当 金		-	243,967	487,934
取 締 役 賞 与 金		1,000	-	-
		1,000	8,634,116	10,386,812
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		7,575,090	14,101,461	15,854,157

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	(平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	(平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)
営業種によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(減価償却費)		659,260	11,264,708	18,779,476
連結調整勘定償却額		571,402	595,904	1,301,011
賞与引当金の増加額		19,465	160,043	382,624
貸倒引当金の増減額		220,811	580,017	154,785
受取利息及び受取配当金		69,860	15,526	392,775
支払利息		48,781	65,322	126,274
為替差損		15,087	19,432	37,014
事業整理損		7,765	1,047,085	1,073,939
関係会社株式評価損		-	530,624	2,103,603
持分法による投資損失		92,872	1,446,602	3,229,700
営業投資有価証券評価損		121,042	431,572	580,191
投資有価証券評価損		96,128	4,515,380	7,235,651
投資事業組合損失		238,668	1,455,844	1,867,810
投資有価証券売却損益		96,809	250,950	510,977
持分変動損益		441,852	372,251	558,379
売上債権の増減額		1,039	828,698	831,532
たな卸資産の増減額		20,492	331,571	539,338
営業投資有価証券の減少額		105,631	38,297	52,268
仕入債務の増減額		179,220	440,298	1,377,488
その他の増減額		13,825	167,529	315,337
小計		108,668	475,425	799,212
利息及び配当金の受取額		1,549,366	1,642,872	1,019,039
利息の支払額		109,359	21,638	191,283
法人税等の還付額		14,998	22,914	40,977
法人税等の支払額		-	3,206,941	3,217,675
営業種によるキャッシュ・フロー		126,000	1,351,812	1,409,635
投資種によるキャッシュ・フロー				
長期預金預入れによる支出		1,517,726	210,981	939,307
長期預金回収による収入		-	-	-
有形固定資産の取得による支出		-	1,697,692	1,716,872
投資有価証券の取得による支出		209,360	851,832	988,630
投資有価証券の売却による収入		125,243	521,780	523,760
関係会社株式取得による支出		725,239	749,395	1,108,589
差入保証金増加による支出		-	-	765,156
その他投資取得等による支出		758,991	-	-
その他投資売却等による収入		842,758	1,362,074	1,359,234
投資種によるキャッシュ・フロー		694,978	1,057,430	2,028,709
財務種によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		516,135	2,626,553	498,410
短期借入金の返済による支出		-	-	2,100,000
長期借入金の返済による支出		50,000	-	2,292,741
自己株式取得による支出		19,584	-	15,880
少数株主への株式の発行による収入		2,136,736	415	961
減資による少数株主への支払		6,620	1,864,920	1,864,920
配当金の支払額		4,237	-	-
少数株主に対する配当金の支払額		-	243,967	487,934
財務種によるキャッシュ・フロー		7,456	4,660	4,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,211,394	1,615,878	1,162,744
現金及び現金同等物の増減額		4,215	626,716	591,961
現金及び現金同等物の期首残高		1,205,588	1,426,410	1,011,680
現金及び現金同等物の期首残高		14,836,471	13,783,639	13,783,639
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	40,324	41,152
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,630,883	12,397,553	14,836,471

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

前連結会計年度において連結子会社であった Japan Internet Media, Inc. 及びフォワード・システムズ株式会社は、平成15年5月16日付及び平成15年7月31日付にて、それぞれ清算終了いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ノーラックス株式会社、トランスメディア株式会社

Access Markets International Partners, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社、関連会社数 12社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(トランスメディア株式会社他)及び関連会社(株式会社富士山マガジンサービス他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、transcosmos USA, Inc.、EGI Fund Management Company, LLC.、EGI Fund Management Company 2, LLC.、Access Venture Partners, LLC.、transcosmos America, Inc.、PointCast Japan, LLC.、IBR, Inc.、Career Incubation USA, Inc.、株式会社リッスンジャパン、ポイントキャスト株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、NetworkAsia、transcosmos Hong Kong, Ltd.、アトムショックウェーブ株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品……………個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部（器具備品）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の 5 割程度短縮）による定額法を採用しております。

無形固定資産……………主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後 3 年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,977,775千円	3,363,570千円	3,609,378千円
2.担保資産	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円
3.保証債務及び保証類似行為	592,749千円	750,989千円	632,790千円
4.当座貸越契約及び貸出コミットメント ライン契約			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	10,000,000千円	10,000,000千円
<u>借入実行残高</u>			
差 引 額	10,000,000千円	10,000,000千円	10,000,000千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て)

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,201,568千円	現金及び預金勘定 12,246,357千円	現金及び預金勘定 12,629,787千円
<u>有価証券勘定 2,429,314千円</u>	<u>有価証券勘定 1,868,888千円</u>	<u>有価証券勘定 2,225,868千円</u>
計 13,630,883千円	計 14,115,245千円	計 14,855,655千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
<u>現金及び現金同等物 13,630,883千円</u>	<u>現金及び現金同等物 12,397,553千円</u>	<u>現金及び現金同等物 14,836,471千円</u>

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て)

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,307</td> <td style="text-align: right;">11,911</td> <td style="text-align: right;">5,395</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> </tr> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">1,444,118</td> <td style="text-align: right;">779,156</td> <td style="text-align: right;">664,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">248,332</td> <td style="text-align: right;">144,058</td> <td style="text-align: right;">104,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,712,237</td> <td style="text-align: right;">935,277</td> <td style="text-align: right;">776,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	17,307	11,911	5,395	車両運搬具	2,479	150	2,328	工具器具備	1,444,118	779,156	664,961	ソフトウェア	248,332	144,058	104,274	合計	1,712,237	935,277	776,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23,239</td> <td style="text-align: right;">12,587</td> <td style="text-align: right;">10,651</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> <td style="text-align: right;">858</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">1,993,927</td> <td style="text-align: right;">882,727</td> <td style="text-align: right;">1,111,200</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,019</td> <td style="text-align: right;">74,959</td> <td style="text-align: right;">46,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,141,908</td> <td style="text-align: right;">971,133</td> <td style="text-align: right;">1,170,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	23,239	12,587	10,651	車両運搬具	3,722	858	2,863	工具器具備	1,993,927	882,727	1,111,200	ソフトウェア	121,019	74,959	46,060	合計	2,141,908	971,133	1,170,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">40,735</td> <td style="text-align: right;">22,477</td> <td style="text-align: right;">18,257</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,169</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> <td style="text-align: right;">10,374</td> </tr> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">1,615,697</td> <td style="text-align: right;">783,225</td> <td style="text-align: right;">832,471</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">371,083</td> <td style="text-align: right;">176,959</td> <td style="text-align: right;">194,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,039,685</td> <td style="text-align: right;">984,457</td> <td style="text-align: right;">1,055,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	40,735	22,477	18,257	車両運搬具	12,169	1,794	10,374	工具器具備	1,615,697	783,225	832,471	ソフトウェア	371,083	176,959	194,123	合計	2,039,685	984,457	1,055,227
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
建物	17,307	11,911	5,395																																																																																			
車両運搬具	2,479	150	2,328																																																																																			
工具器具備	1,444,118	779,156	664,961																																																																																			
ソフトウェア	248,332	144,058	104,274																																																																																			
合計	1,712,237	935,277	776,960																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
建物	23,239	12,587	10,651																																																																																			
車両運搬具	3,722	858	2,863																																																																																			
工具器具備	1,993,927	882,727	1,111,200																																																																																			
ソフトウェア	121,019	74,959	46,060																																																																																			
合計	2,141,908	971,133	1,170,775																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
建物	40,735	22,477	18,257																																																																																			
車両運搬具	12,169	1,794	10,374																																																																																			
工具器具備	1,615,697	783,225	832,471																																																																																			
ソフトウェア	371,083	176,959	194,123																																																																																			
合計	2,039,685	984,457	1,055,227																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">380,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">427,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">808,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	380,834千円	1年超	427,894千円	合計	808,729千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">454,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">752,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,206,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	454,074千円	1年超	752,487千円	合計	1,206,562千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">444,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,058,926千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	444,825千円	1年超	614,101千円	合計	1,058,926千円																																																																		
1年内	380,834千円																																																																																					
1年超	427,894千円																																																																																					
合計	808,729千円																																																																																					
1年内	454,074千円																																																																																					
1年超	752,487千円																																																																																					
合計	1,206,562千円																																																																																					
1年内	444,825千円																																																																																					
1年超	614,101千円																																																																																					
合計	1,058,926千円																																																																																					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210,465千円	減価償却費相当額	203,575千円	支払利息相当額	9,953千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">246,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,976千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	277,614千円	減価償却費相当額	246,010千円	支払利息相当額	17,976千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">489,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">416,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	489,647千円	減価償却費相当額	416,986千円	支払利息相当額	32,345千円																																																																		
支払リース料	210,465千円																																																																																					
減価償却費相当額	203,575千円																																																																																					
支払利息相当額	9,953千円																																																																																					
支払リース料	277,614千円																																																																																					
減価償却費相当額	246,010千円																																																																																					
支払利息相当額	17,976千円																																																																																					
支払リース料	489,647千円																																																																																					
減価償却費相当額	416,986千円																																																																																					
支払利息相当額	32,345千円																																																																																					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)

(千円未満切り捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	2,422,461	4,872,061	2,449,600
合 計	2,422,461	4,872,061	2,449,600
(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、74,685千円であります。			
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,401,450千円	
マネーマーケティングアカウント		1,929,030千円	
フリーファイナンシャルファンド		500,284千円	

(前中間連結会計期間末)

(千円未満切り捨て)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	3,238,084	4,137,269	899,184
(2) そ の 他	101,890	101,890	-
合 計	3,339,974	4,239,159	899,184
(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、13,978千円であります。			
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、799,450千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。			
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		4,019,637千円	
マネーマーケティングアカウント		1,868,888千円	

(前連結会計年度)

(千円未満切り捨て)

種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	2,692,882	3,512,011	819,128
合 計	2,692,882	3,512,011	819,128
(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、129,791千円であります。			
2. 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、1,363,796千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。			
2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,955,043千円	
マネーマーケティングアカウント		1,725,594千円	
フリーファイナンシャルファンド		500,274千円	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当中間連結会計期間末における契約額等がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

直物為替先渡取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当連結会計年度末における契約額等がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(千円未満切り捨て)

	情報サービス事業	ベンチャーキャピタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,336,717	829,103	38,165,820	-	38,165,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,749	-	13,749	(13,749)	-
計	37,350,467	829,103	38,179,570	(13,749)	38,165,820
営業費用	33,691,057	996,178	34,687,235	2,571,242	37,258,477
営業利益又は営業損失()	3,659,409	167,074	3,492,334	(2,584,991)	907,343

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,622,294千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(千円未満切り捨て)

	情報サービス事業	ベンチャーキャピタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,915,776	1,218,875	34,134,651	-	34,134,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,861	142,732	187,594	(187,594)	-
計	32,960,638	1,361,608	34,322,246	(187,594)	34,134,651
営業費用	30,859,184	5,906,481	36,765,666	2,271,002	39,036,668
営業利益又は営業損失()	2,101,453	4,544,873	2,443,419	(2,458,597)	4,902,016

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,458,597千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(千円未満切り捨て)

	情報サービス事業	ベンチャーキャピタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,513,275	1,559,702	71,072,977	-	71,072,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,994	224,495	324,490	(324,490)	-
計	69,613,269	1,784,198	71,397,467	(324,490)	71,072,977
営業費用	64,836,681	10,465,145	75,301,827	4,069,904	79,371,732
営業利益又は営業損失()	4,776,587	8,680,947	3,904,359	(4,394,394)	8,298,754

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,394,196千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,002,511	1,105,186	58,123	38,165,820	-	38,165,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,136	55,500	73,320	219,957	(219,957)	-
計	37,093,648	1,160,686	131,444	38,385,778	(219,957)	38,165,820
営 業 費 用	33,334,131	1,286,236	272,835	34,893,203	2,365,274	37,258,477
営業利益又は営業損失()	3,759,516	125,550	141,390	3,492,575	(2,585,232)	907,343

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,622,294千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 売上高及び営業損益において、「アジア」に含まれる国及び地域は、中国及び韓国であります。

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,553,431	1,557,289	23,931	34,134,651	-	34,134,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,721	65,598	75,428	284,748	(284,748)	-
計	32,697,153	1,622,887	99,359	34,419,400	(284,748)	34,134,651
営 業 費 用	30,334,422	5,434,262	1,095,498	36,864,183	2,172,485	39,036,668
営業利益又は営業損失()	2,362,730	3,811,375	996,138	2,444,782	(2,457,234)	4,902,016

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,458,597千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 売上高及び営業損益において、「アジア」に含まれる国及び地域は、中国及び韓国であります。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,808,247	1,998,527	266,202	71,072,977	-	71,072,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	255,876	106,718	124,499	487,095	(487,095)	-
計	69,064,124	2,105,246	390,702	71,560,072	(487,095)	71,072,977
営 業 費 用	63,752,326	9,455,645	2,211,228	75,419,199	3,952,532	79,371,732
営業利益又は営業損失()	5,311,798	7,350,399	1,820,526	3,859,127	(4,439,627)	8,298,754

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,394,196千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 売上高及び営業損益において、「アジア」に含まれる国及び地域は、中国及び韓国であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
情報サービス事業	36,312,222	111.2
ベンチャーキャピタル事業	-	-
合計	36,312,222	111.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報サービス事業	35,207,160	110.0	42,867,329	104.7
ベンチャーキャピタル事業	-	-	-	-
合計	35,207,160	110.0	42,867,329	104.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
情報サービス事業	37,336,717	113.4
ベンチャーキャピタル事業	829,103	68.0
合計	38,165,820	111.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。